

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月31日

会社名 株式会社SBI証券 URL <http://www.sbisec.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）高村 正人
 問合せ先責任者 （役職名）常務取締役 （氏名）齋藤 岳樹 TEL 03-5562-7210
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	30,544	20.5	28,908	23.9	14,420	35.6	14,388	34.9	9,926	30.5
30年3月期第1四半期	25,358	13.6	23,327	11.6	10,631	4.0	10,665	3.8	7,606	△12.2

（注）包括利益 31年3月期第1四半期 10,030百万円（29.7%） 30年3月期第1四半期 7,731百万円（△7.7%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	2,861 03	—
30年3月期第1四半期	2,192 47	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	2,973,151	224,599	7.5	64,216 83
30年3月期	3,031,600	214,568	7.0	61,308 64

（参考）自己資本 31年3月期第1四半期 222,804百万円 30年3月期 212,713百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0 00	—	0 00	4,323 32
31年3月期	—	—	—	—	—

（注1）当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

（注2）当社は平成30年3月15日を基準日として配当を行っておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

基準日	平成30年3月15日	合計
1株当たり配当額	4,323円32銭	4,323円32銭
配当総額	15,000百万円	15,000百万円

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

当社グループの主たる事業である証券業の業績は株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	3,469,559株	30年3月期	3,469,559株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	－株	30年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	3,469,559株	30年3月期1Q	3,469,559株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(経営成績に関する説明)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、きわめて緩和的な金融環境と政府支出による下支えなどを背景に景気は緩やかに拡大しました。企業収益は企業間のばらつきを残しつつも拡大傾向が続き、失業率は低水準で推移しました。個人消費は雇用・所得環境が緩やかに改善するなかで持ち直しの動きがみられました。

国内経済が緩やかに回復するなか、株価と為替は海外情勢を材料とした動きが目立ちました。4月には企業の好業績期待から日経平均株価は堅調に推移しましたが、米国と中国の貿易摩擦問題に対する警戒感や、米国金利の先高感から新興国通貨が下落し円高が進みました。5月中旬までは好業績銘柄が買われ日経平均株価が2万3,000円台に乗せた一方、5月末にかけてはイタリアやスペインの政治的な不透明感、米国政権による自動車関税の引き上げ検討、米朝首脳会談を巡る情勢などが材料となり、日経平均株価は一時2万2,000円を下回りました。6月に入るとイタリアを含む南欧懸念は後退したものの、米国の通商政策を巡る根深い警戒感が引き続き相場の重しとなり、一進一退の展開となりました。平成30年6月末の日経平均株価は22,304円となり、平成30年3月末と比較して4.0%上昇して取引を終えております。

このような環境下ではありますが、当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当第1四半期連結累計期間には101,069口座の新規口座を獲得し、平成30年6月末の総合口座数は4,362,479口座、信用取引口座数は545,322口座となっております。また、預り資産は11兆3,780億円となっております。

業績に関しましては、株式委託売買代金の増加により当第1四半期連結累計期間の「受入手数料」は13,200百万円（前年同四半期比15.6%増）、信用取引の増加により「金融収益」は11,485百万円（同17.7%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益30,544百万円（前年同四半期比20.5%増）、純営業収益28,908百万円（同23.9%増）、営業利益14,420百万円（同35.6%増）、経常利益14,388百万円（同34.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益9,926百万円（同30.5%増）となっております。

当第1四半期連結累計期間の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・株式会社仙台銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年4月）
- ・株式会社秋田銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年4月）
- ・株式会社きらやか銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年4月）
- ・国内株式現物ダークプール取引「SBBO-X」サービスの提供を開始し、取引手数料を無料とするキャンペーンを実施（平成30年4月）
- ・株式会社神奈川銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年4月）
- ・TOPIX先物取引において1枚取引するごとに現金50円キャッシュバックするキャンペーンを実施（平成30年4月）
- ・株式会社京葉銀行との新入金サービス「京葉銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（平成30年4月）
- ・「証券コンソーシアム」を35社と共同で設立（平成30年4月）
- ・少額テーマ投資サービスを刷新し「テーマキラー！」と改称、買付手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施（平成30年4月）
- ・ロボアドバイザー「WealthNavi for SBI証券」残高300億円を達成（平成30年4月）
- ・株式会社愛知銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年5月）
- ・先物・オプション取引におけるAPIの提供を開始（平成30年5月）
- ・株式会社福島銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年5月）
- ・API接続ツールを利用した先物・オプション取引の取引手数料を最大1万円キャッシュバックするキャンペーンを実施（平成30年5月）
- ・米国株式（ADRを含む）及び米国ETFを対象とした「米国テーマ・キーワード検索サービス」を開始（平成30年6月）
- ・新規口座開設及び各種お取引で最大現金15万円をプレゼントするキャンペーンを実施（平成30年6月）
- ・株式会社北日本銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年6月）
- ・抽選で50名様にAmazonギフト券10万円分をプレゼントする「アツイぞSBI証券！」キャンペーンを実施（平成30年6月）

また、業績の概要は以下のとおりであります。

(受入手数料)

当第1四半期連結累計期間は13,200百万円（前年同四半期比15.6%増）を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

主にインターネットによる株式取引により7,667百万円（同1.5%減）を計上しております。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式及び債券の引受け等により1,340百万円(同735.3%増)を計上しております。

- ・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売により1,266百万円(同38.8%増)を計上しております。

- ・その他の受入手数料

投資信託の代行手数料等により2,925百万円(同14.5%増)を計上しております。

(トレーディング損益)

FX取引に係るスプレッド及び債券の販売等により5,843百万円(前年同四半期比40.3%増)を計上しております。

(金融収支)

信用取引の増加により「金融収益」は11,485百万円(前年同四半期比17.7%増)、「金融費用」は1,350百万円(同6.8%減)となりました。その結果、金融収支は10,135百万円(同21.9%増)となっております。

(販売費及び一般管理費)

当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は14,487百万円(前年同四半期比14.1%増)となりました。これは、従業員数の増加により「人件費」が4,296百万円(同48.1%増)となったこと等によるものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	252,728	162,611
預託金	1,510,100	1,550,031
顧客分別金信託	1,324,045	1,351,042
その他の預託金	186,055	198,989
トレーディング商品	75,705	121,911
商品有価証券等	39,048	90,546
デリバティブ取引	36,657	31,364
約定見返勘定	4,259	-
信用取引資産	919,392	852,890
信用取引貸付金	813,097	791,869
信用取引借証券担保金	106,295	61,021
有価証券担保貸付金	125,385	119,926
借入有価証券担保金	125,385	119,926
立替金	1,718	1,961
短期差入保証金	68,193	71,531
支払差金勘定	15	-
関係会社短期貸付金	20,150	33,150
前払費用	695	1,037
未収収益	10,866	11,206
その他	17,857	21,457
貸倒引当金	△253	△214
流動資産合計	3,006,815	2,947,501
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,507	1,645
工具、器具及び備品（純額）	1,262	1,302
土地	1,774	1,774
リース資産（純額）	1,370	1,246
有形固定資産合計	5,915	5,969
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	9,355	8,973
ソフトウェア仮勘定	923	1,086
リース資産	733	679
その他	9	9
無形固定資産合計	11,021	10,749
投資その他の資産		
投資有価証券	771	788
出資金	7	7
長期差入保証金	1,867	1,943
長期前払費用	159	207
繰延税金資産	4,899	5,252
その他	1,872	2,379
貸倒引当金	△1,730	△1,649
投資その他の資産合計	7,847	8,930
固定資産合計	24,785	25,649
資産合計	3,031,600	2,973,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	107,840	116,541
商品有価証券等	99,355	109,007
デリバティブ取引	8,485	7,533
約定見返勘定	—	12,326
信用取引負債	243,912	191,569
信用取引借入金	55,866	37,072
信用取引貸証券受入金	188,045	154,496
有価証券担保借入金	689,107	579,059
有価証券貸借取引受入金	689,107	579,059
預り金	818,671	888,030
受入保証金	704,866	759,809
有価証券等受入未了勘定	23	4
受取差金勘定	88	8
短期借入金	177,500	125,000
1年内償還予定の社債	11,290	13,582
リース債務	810	801
未払金	8,361	5,631
未払費用	4,257	4,413
未払法人税等	3,607	1,601
前受金	2,554	2,992
賞与引当金	33	281
役員賞与引当金	—	64
その他	762	170
流動負債合計	2,773,687	2,701,890
固定負債		
社債	7,551	11,036
長期借入金	25,000	25,000
リース債務	1,792	1,593
長期預り保証金	88	114
資産除去債務	620	621
固定負債合計	35,051	38,365
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	8,292	8,296
特別法上の準備金合計	8,292	8,296
負債合計	2,817,032	2,748,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,323	48,323
資本剰余金	67,210	67,210
利益剰余金	97,630	107,557
株主資本合計	213,164	223,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	3
為替換算調整勘定	△450	△289
その他の包括利益累計額合計	△450	△286
非支配株主持分	1,854	1,795
純資産合計	214,568	224,599
負債純資産合計	3,031,600	2,973,151

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益		
受入手数料	11,414	13,200
委託手数料	7,785	7,667
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	160	1,340
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	912	1,266
その他の受入手数料	2,555	2,925
トレーディング損益	4,165	5,843
金融収益	9,761	11,485
その他の営業収益	16	15
営業収益計	25,358	30,544
売上原価		
金融費用	1,449	1,350
その他	581	286
売上原価合計	2,030	1,636
純営業収益	23,327	28,908
販売費及び一般管理費		
取引関係費	2,821	2,918
人件費	2,900	4,296
不動産関係費	1,324	1,673
事務費	3,417	3,157
減価償却費	996	1,104
のれん償却額	8	—
租税公課	343	400
その他	885	935
販売費及び一般管理費合計	12,696	14,487
営業利益	10,631	14,420
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	5	5
その他	33	15
営業外収益合計	45	25
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	—	56
持分法による投資損失	3	—
その他	6	0
営業外費用合計	11	57
経常利益	10,665	14,388

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	2	27
金融商品取引責任準備金戻入	197	—
特別利益合計	200	27
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	4
関係会社株式売却損	2	—
特別損失合計	2	4
税金等調整前四半期純利益	10,862	14,411
法人税、住民税及び事業税	3,493	4,899
法人税等調整額	△370	△354
法人税等合計	3,123	4,545
四半期純利益	7,739	9,866
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	132	△59
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,606	9,926

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	7,739	9,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	2
為替換算調整勘定	△7	161
その他の包括利益合計	△8	164
四半期包括利益	7,731	10,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,596	10,090
非支配株主に係る四半期包括利益	135	△59

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。